

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 10月30日

上場会社名 TOA株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6809

本社所在都道府県

(URL http://www.toa.co.jp/)

兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉川 隆典

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括部長

氏名 川野 兼義

TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 15年 10月 30日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	13,742	(0.1)	1,288	(20.3)	1,283	(20.4)
14年9月中間期	13,759	(2.3)	1,071	(6.1)	1,066	(15.0)
15年3月期	30,315		3,035		3,042	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	696	(68.5)	19.60		-	
14年9月中間期	413	(56.1)	11.47		-	
15年3月期	869		22.39		-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 円 14年9月中間期 - 円 15年3月期 - 円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 35,523,098株 14年9月中間期 36,064,496株 15年3月期 35,892,077株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	28,680		20,078		70.0	565.39		
14年9月中間期	27,936		19,031		68.1	527.77		
15年3月期	28,227		19,261		68.2	541.27		

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 35,513,610株 14年9月中間期 36,045,541株 15年3月期 35,529,862株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	1,822		291		181		7,262	
14年9月中間期	1,363		299		273		5,619	
15年3月期	2,434		166		1,182		5,918	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	30,900		3,180		3,150		1,740	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円14銭

予想株主資本当期純利益率(通期) 8.74%

予想総資本経常利益率(通期) 10.90%

(注) 1株当たり予想当期純利益につきましては、当中間期期中平均株式数で除した方法で算出しております。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

平成16年3月期 中間連結決算概要

< 連結 >

1.平成16年3月期 中間連結決算概要

項目	当 期							前 期				
	中 間				年間見通し			中 間			年 間	
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日				平成15年4月1日～ 平成16年3月31日			平成14年4月1日～ 平成14年9月30日			平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	
	金額	連単倍率	前年増減率	金額	連単倍率	前年増減率	金額	連単倍率	金額	連単倍率		
売上高	13,742 百万円	1.18	0.1 %	30,900 百万円	1.21	1.9 %	13,759 百万円	1.21	30,315 百万円	1.20		
営業利益	1,288 百万円	1.48	20.3	3,180 百万円	1.38	4.8	1,071 百万円	1.54	3,035 百万円	1.38		
経常利益	1,283 百万円	1.44	20.4	3,150 百万円	1.35	3.6	1,066 百万円	1.45	3,042 百万円	1.34		
中間(当期)純利益	696 百万円	1.29	68.5	1,740 百万円	1.19	100.2	413 百万円	1.06	869 百万円	1.31		
1株当たり中間(当期)純利益	19.60 円	1.29	70.9	48.14 円	1.20	105.8	11.47 円	1.06	23.39 円	1.33		
総 資 産	28,680 百万円	1.15		29,560 百万円	1.16		27,936 百万円	1.14	28,227 百万円	1.15		
株 主 資 本	20,078 百万円	1.04		20,547 百万円	1.04		19,031 百万円	1.02	19,261 百万円	1.03		
1株当たり株主資本	565.39 円	1.04		577.72 円	1.04		527.77 円	1.02	541.27 円	1.03		
ROE(株主資本当期純利益率)				8.74 %						4.56 %		
ROA(総資産経常利益率)				10.90 %						10.77 %		

2.部門別売上高

項目	当 期							前 期						
	中 間				年間見通し			中 間			年 間			
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日				平成15年4月1日～ 平成16年3月31日			平成14年4月1日～ 平成14年9月30日			平成14年4月1日～ 平成15年3月31日			
	金額	構成比	連単倍率	前年増減率	金額	構成比	連単倍率	前年増減率	金額	構成比	連単倍率	金額	構成比	連単倍率
拡声放送機器	7,977	58.0	1.22	0.2	17,030	55.1	1.25	0.3	7,964	57.9	1.25	16,972	56.0	1.24
プロサウンド機器	1,112	8.1	1.19	6.5	2,620	8.5	1.21	2.0	1,044	7.6	1.20	2,568	8.5	1.19
通信機器	1,977	14.4	1.20	0.2	4,250	13.8	1.25	2.9	1,980	14.4	1.29	4,130	13.6	1.25
音響事業計	11,068	80.5	1.21	0.7	23,900	77.3	1.25	1.0	10,989	79.9	1.25	23,671	78.1	1.23
映像機器	2,535	18.5	1.05	2.9	6,540	21.2	1.05	5.7	2,611	19.0	1.03	6,185	20.4	1.04
セキュリティ事業計	2,535	18.5	1.05	2.9	6,540	21.2	1.05	5.7	2,611	19.0	1.03	6,185	20.4	1.04
その他の事業	138	1.0	4.06	12.7	460	1.5	6.57	0.7	158	1.1	3.76	457	1.5	5.78
合計	13,742	100.0	1.18	0.1	30,900	100.0	1.21	1.9	13,759	100.0	1.21	30,315	100.0	1.20
内 国 内	9,135	66.5	1.04	2.2	21,350	69.1	1.04	0.2	9,339	67.9	1.03	21,316	70.3	1.04
内 海 外	4,606	33.5	1.65	4.2	9,550	30.9	1.89	6.1	4,420	32.1	1.92	8,998	29.7	1.91

1. 企業集団の状況

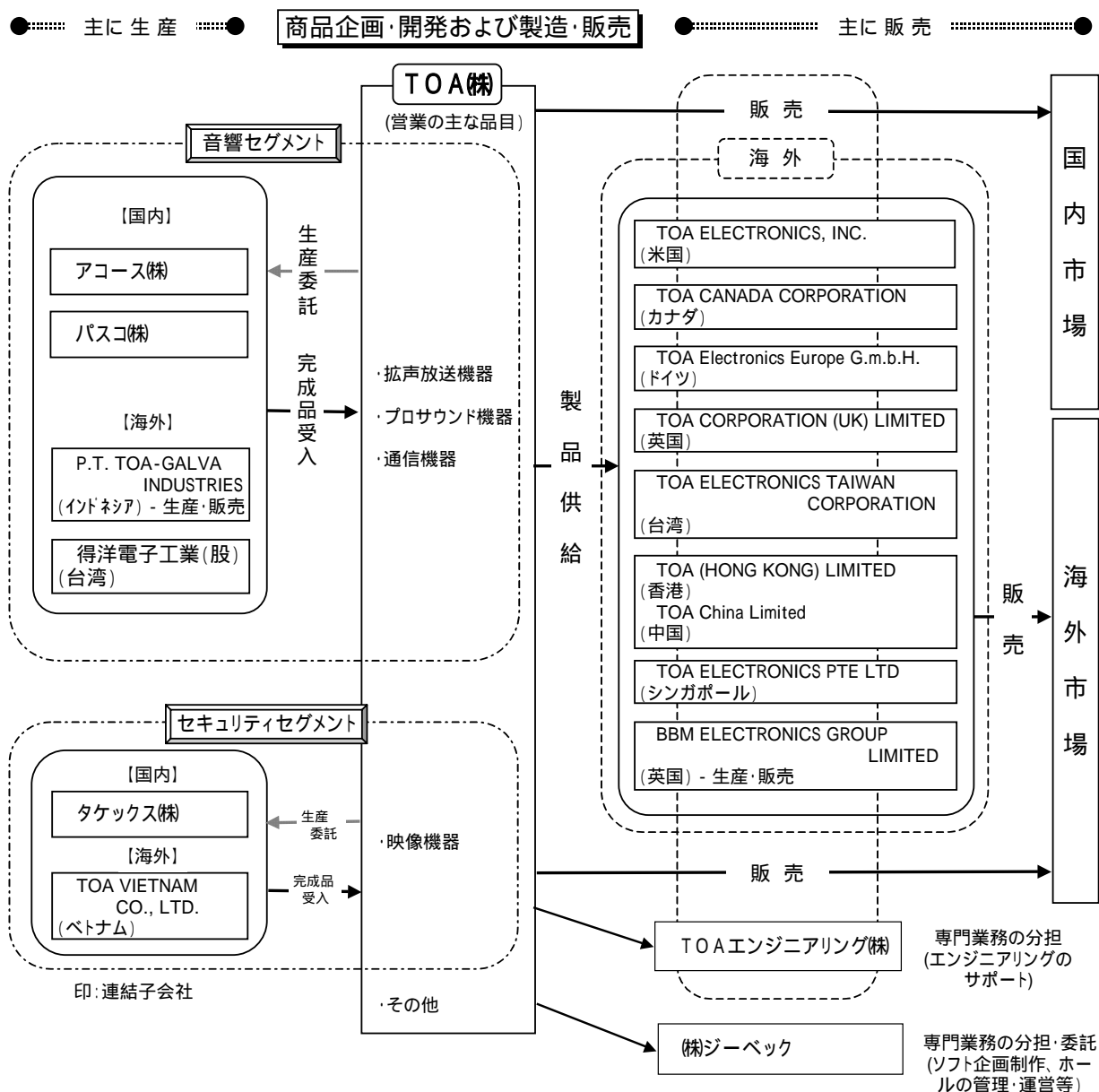
当社の企業集団は、当社及び子会社17社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、国内市場では代理店を経由し、海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して当社が販売しております。

北米、欧州・アジア・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



2.経営方針

1 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の(音によるコミュニケーション)に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。

また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

2 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主にも分かりやすい事業報告書の作成やホームページの充実など努力してまいりました。なお、投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処していく所存であります。

4 目標とする経営数値

当社は、主な経営指標として、ROE(株主資本純利益率)、及び、ROA(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上をはかり、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

5 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より新たに中期5ヵ年計画を始動させ、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図ります。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

めざす企業像

独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
特定市場、得意分野でNo.1をめざす企業グループ
顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
活力ある企業グループ
社会の信頼に応える誠実な企業グループ

事業領域

従来は「情報伝達」・「空間演出」という音を中心としたイメージの事業領域としておりましたが、映像を中心としたセキュリティ事業が成長したことや外部環境の変化などに対応するため、事業領域を次のように見直しました。

セキュリティ&セーフティ分野

『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』

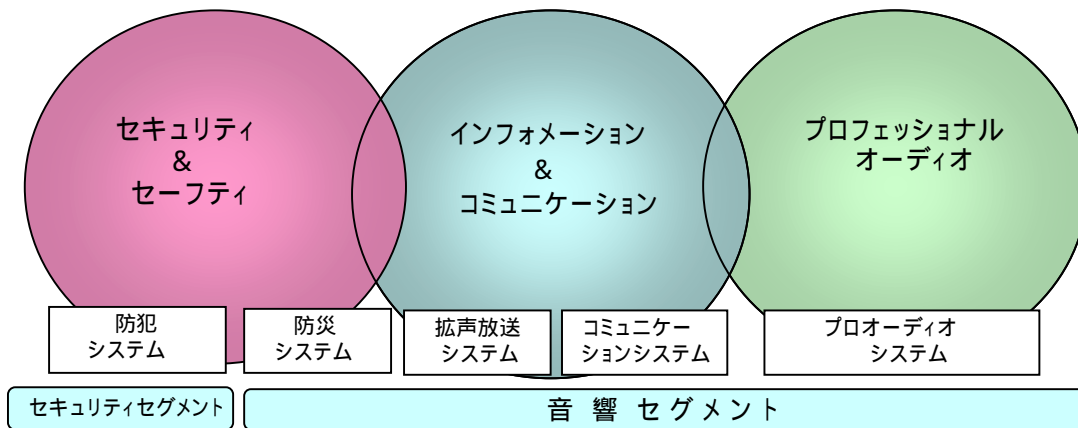
インフォメーション&コミュニケーション分野

『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』

プロフェッショナルオーディオ分野

『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

事業領域イメージ



基本戦略

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、及び施策の実施状況

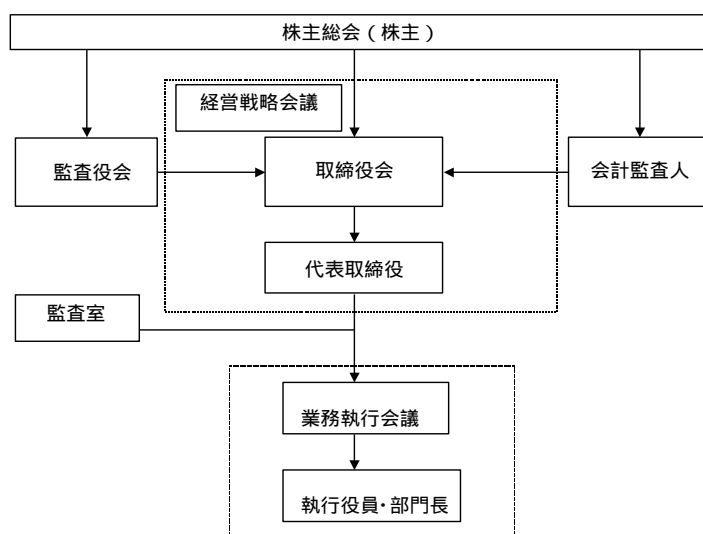
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視を標榜し、株主から経営の委託を受けた経営層の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するために、コーポレート・ガバナンス体制を充実して公正な経営システムを維持することを最優先にしております。

取締役及び監査役の選任、報酬、利益処分案承認など商法に定める株主総会決議事項につきましては、株主総会決議に基づき適法適正に決定し、株主による経営監視を図っております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役5名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成します「経営戦略会議」を月1回及び必要に応じて開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営の意思決定及び業務監督機能と執行役員及び部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員及び部門長が参加します「業務執行会議」を月2回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行見通し報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名で、業務執行の適法性に関する監督を図っております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。顧問弁護士は細川・的場法律事務所と古高法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言いただいております。

内部統制に関しましては、「職務分掌」及び「権限規定」により業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。また、内部監査部門として監査室を設置し随時必要な内部監査を実施しております。

さらに、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成15年9月中間期	13,742	1,288	1,283	696	19.60
平成14年9月中間期	13,759	1,071	1,066	413	11.47
増減率	0.1%	20.3%	20.4%	68.5%	70.9%

当中間期の当業界の市場環境として、国内においては建設需要の落ち込みを背景に、放送・音響関連市場の冷え込みが依然続いております。一方、防犯・防災への関心の高まりにより、セキュリティ市場は拡大しつつありますが、国内外のセキュリティ関連メーカーのみならずネットワーク系メーカー等が続々と参入して、競争が激化しています。中でも監視カメラなど低価格帯商品については、建設業・製造業における調達コストダウン意識の広がりを背景として、特にアジアを中心とした映像関連機器メーカーの国内流入が目立って来ています。

海外においては、北米は先行きの経済回復が楽観的になって来ているものの、依然として建設の遅延や凍結が見られ、本格回復には至っておりません。また、欧州経済は依然として先行き不透明な状況が続いています。アジアは景気に大きな変化は見られないものの、新型肺炎SARS流行により物件遅延が発生するなど、直接・間接的な影響を受けました。

このような環境のなかで、当社グループは独自の技術開発による、付加価値の高い新商品の積極的な市場投入を進め、販売の拡大をはかっております。また、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化にも引き続き注力してまいりました。

- ・ 売上高は 13,742百万円(対前年同期 17百万円、 0.1%)となり、前年中間期並の実績となりました。国内販売は、新規物件の減少から前年同期比 2.2%の減収でしたが、海外販売については、欧州を中心とした新商品の販売が好調であったことや、OEM売上の伸びなどにより、4.2%の増収となりました。
- ・ 営業利益は 1,288百万円(対前年同期+217百万円)となり、売上高営業利益率は9.4%となりました。原価率の改善と、販売管理費の低減などにより、営業利益が増加しました。
- ・ 経常利益は営業利益の増加に伴い、1,283百万円(対前年同期+217百万円)と増加しました。
- ・ 中間純利益は 696百万円(対前年同期+283百万円)となりました。前年同期に比べ増加した主な要因は、経常利益が伸びたことに加えて、試験研究費税制の適用による減税があったことなどによるものです。

この結果、1株当たりの中間純利益は、19.60円/株(対前年同期+8.13円/株)となりました。

2) セグメント別の状況

1 音響セグメント

音響の連結売上高は11,068百万円(対前期+79百万円、0.7%増)となりました。国内販売は、スーパーや百貨店、および病院、空港などの市場への販売は順調に伸びましたが、公共事業削減の影響で官公庁などへの販売が落ち込み減収となりました。海外販売については、米国は為替円高の影響が響き減収となったものの、欧州ではドイツ社の売上が新商品販売を中心に好調に推移したことが貢献し、音響全体の連結売上高では増収となりました。生産面では、2003年8月にアコース(株)の新工場が滋賀県坂田郡山東町において竣工し、生産を開始しております。また、インドネシアや中国での生産拡大を継続しております。

音響における、当中間期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

汎用LANやインターネットを用いた高音質の遠隔地音声伝送・制御が出来るネットワークオーディオアダプターNX-100(前期発売開始)が、先進商品として海外を中心に好評です。企業の本支店間業務放送に採用されるなど、出荷を拡大しています。

2003年3月に北米向けに発売したコンパクトBGMアンプ、BGシリーズが販売好調です。プレゼン等での使用を目的とした、小型ワイヤレススピーカーWA-1801を発売しました。高音質設計でワイヤレスチューナーを内蔵、USB接続でパソコンの音声もクリアに再生します。「新しい音創り」シリーズとして、音質に優れた「広指向性天井埋め込みスピーカシステム」Fシリーズを発売しました。

デジタル信号処理技術を応用したラック型デジタルミキサD901シリーズを発売しました。ハウリング抑制機能・オートミックス機能などいい音を作るための機能の自動化を実現し、AV・プレゼンルーム、スポーツ施設など幅広い市場を対象としています。

2 セキュリティセグメント

セキュリティの連結売上高は2,535百万円(対前期 76百万円、2.9%減)となりました。海外メーカーの市場参入などによる競争激化で上期の販売は苦戦を強いられましたが、当下期より、「セキュリティ拡販キャンペーン」を展開し、インショップ・シェアの拡大と、新規流通の開拓を行い、販売増を目指していきます。生産面では、ベトナム工場「TOA VIETNAM CO.,LTD.」でのセキュリティ機器の海外生産拡大を進め、さらにコスト競争力を高めていきます。

セキュリティにおける、当中間期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

新映像ネットワークシステム(Net Can Seeシリーズ)は市場の反応が大きく、遠隔地のリアルタイム映像監視ニーズに対応して、市場導入を進めています。

中小規模の店舗などをターゲットに、防犯監視カメラの基本機能に絞った普及型カメラ(コンパクトヴィシリーズ)の拡販を進めております。

デジタル画像記録装置のラインナップを拡充し、HDDの大容量化に対応したC-DR1601(240GB)を発売開始しました。

海外向けにワイドダイナミックカメラやコンビネーションカメラなど、CCTVカメラシリーズを発売開始しました。

また、カラーモニター(9型、14型、21型)のニューモデルを7月に発売しました。

3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、無線やネットワーク関連及び消音等の技術開発を進めております。

4) 関係会社の状況

TOAグループ本社における業務改革の一環として、2003年10月1日付けで新会社TOAアソシエート(株)を設立しました。同社設立により、TOAグループ各社に散在する事務サービス業務を標準・集中化し、独立事業とすることで、グループ全体を見通した業務改革を目指しております。

通期(平成16年3月期)の見通し

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
平成16年3月期	30,900	3,180	3,150	1,740	48.14
平成15年3月期	30,315	3,035	3,042	869	23.39
増減率	1.9%	4.8%	3.6%	100.2%	105.8%

通期の経済環境としては、国内においては景気は底離れ感を増して来ているものの、新規建設需要の回復を見込めるにいたっておりません。このような中、下期より「セキュリティ拡販キャンペーン」を展開し、カメラ、コントローラなどの新商品群の投入にあわせ、インショップ・シェアの拡大と、新規流通の開拓を行い、積極的に販売増へ取り組んでまいります。

海外につきましては、アジア、ヨーロッパ地域へ新型アンブシリーズを始めとする新商品の導入を開始します。また、北米では景気回復を見込み、上半期に投入した新商品の市場への浸透に力を注ぐことにより、販売増を目指します。

(2)財政状態

当中間期のキャッシュフローの状況

- ・営業活動によるキャッシュフロー： 1,822百万円
- ・投資活動によるキャッシュフロー： 291百万円
- ・財務活動によるキャッシュフロー： 181百万円
- ・現金及び現金同等物期末残高： 7,262百万円

営業活動によるキャッシュフロー

当期における営業活動による資金の増加は1,822百万円となりました。

当期には棚卸資産の増加による資金の減少331百万円、仕入債務の減少による資金の減少588百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,276百万円に加えて、売上債権の減少による資金の増加1,582百万円などにより、資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュフロー

当期における投資活動による資金の減少は291百万円となりました。

これらは主に生産子会社の生産設備投資による有形固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュフロー

当期における財務活動による資金の減少は181百万円となりました。

これらは主に配当金支払177百万円によるものです。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)		前 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)		前 期 (平14.4.1～平15.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	13,742	100.0	13,759	100.0	30,315	100.0
売 上 原 価	6,574	47.8	6,668	48.5	15,006	49.5
売 上 総 利 益	7,167	52.2	7,090	51.5	15,309	50.5
販売費及び一般管理費	5,879	42.8	6,018	43.7	12,273	40.5
営 業 利 益	1,288	9.4	1,071	7.8	3,035	10.0
営 業 外 収 益	92	0.7	92	0.7	153	0.5
(受取利息・配当金)	(13)		(17)		(21)	
(そ の 他)	(78)		(75)		(132)	
営 業 外 費 用	97	0.8	98	0.8	146	0.5
(支払利息)	(15)		(24)		(47)	
(そ の 他)	(81)		(74)		(99)	
経 常 利 益	1,283	9.3	1,066	7.7	3,042	10.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	2	0.0
(固定資産売却益)	(0)		(0)		(2)	
(投資有価証券売却益)	(0)		(-)		(0)	
特 別 損 失	7	0.0	2	0.0	928	3.1
(固定資産除売却損)	(7)		(1)		(6)	
(投資有価証券売却損)	(-)		(-)		(3)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(-)		(799)	
(過年度特許権使用料)	(-)		(-)		(118)	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,276	9.3	1,064	7.7	2,116	7.0
法人税、住民税及び事業税	544	3.9	399	2.9	1,078	3.6
法人税等調整額	15	0.1	184	1.3	62	0.2
少数株主利益	51	0.4	66	0.5	105	0.3
中間(当期)純利益	696	5.1	413	3.0	869	2.9

(2) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(平15.4.1～平15.9.30)	(平14.4.1～平14.9.30)	(平14.4.1～平15.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,808	6,808	6,808
(資本準備金期首残高)	(6,808)	(6,808)	(6,808)
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,808	6,808	6,808
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,826	7,621	7,621
(連結剰余金期首残高)	(7,826)	(7,621)	(7,621)
利益剰余金増加高	696	413	869
(中間(当期)純利益)	(696)	(413)	(869)
利益剰余金減少高	207	264	664
(配当金)	(177)	(180)	(360)
(取締役賞与)	(27)	(37)	(37)
(監査役賞与)	(3)	(3)	(3)
(自己株式消却額)	(-)	(-)	(219)
(連結範囲変更に伴う減少高)	(-)	(44)	(44)
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,315	7,770	7,826

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平15.9.30現在)		前中間期末 (平14.9.30現在)		前期末 (平15.3.31現在)		期別 科目	当中間期末 (平15.9.30現在)		前中間期末 (平14.9.30現在)		前期末 (平15.3.31現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)							(負債の部)						
流動資産	18,432	64.3	17,210	61.6	18,295	64.8	流動負債	4,816	16.8	5,240	18.7	5,282	18.7
現金及び預金	7,467		6,255		6,267		支払手形及び買掛金	2,366		2,558		2,940	
受取手形及び売掛金	5,694		6,047		7,222		短期借入金	805		1,246		825	
たな卸資産	4,813		4,465		4,397		1年内返済長期借入金	33		42		20	
繰延税金資産	468		399		447		未払金	349		380		550	
その他	226		225		217		未払法人税等	559		373		374	
貸倒引当金	238		183		257		賞与引当金	104		106		79	
固定資産	10,247	35.7	10,725	38.4	9,932	35.2	その他	598		533		492	
有形固定資産	6,239		6,022		6,023		固定負債	3,355	11.7	3,311	11.9	3,305	11.7
建物及び構築物	3,931		3,822		3,741		長期借入金	135		122		80	
機械装置及び運搬具	350		142		162		退職給付引当金	2,707		2,783		2,733	
工具器具及び備品	711		696		696		役員退職引当金	136		125		135	
土地	1,217		1,325		1,319		その他	376		279		355	
建設仮勘定	27		34		103		負債合計	8,172	28.5	8,552	30.6	8,587	30.4
無形固定資産	1,396		1,608		1,509		(少数株主持分)						
ソフトウェア等	593		752		681		少数株主持分	429	1.4	352	1.3	378	1.4
連結調整勘定	725		775		750		(資本の部)						
その他	77		80		78		資本金	5,279	18.4	5,279	18.9	5,279	18.7
投資その他の資産	2,611		3,094		2,398		資本剰余金	6,808	23.7	6,808	24.3	6,808	24.1
投資有価証券	1,080		1,295		671		利益剰余金	8,315	29.1	7,770	27.8	7,826	27.7
繰延税金資産	1,115		1,361		1,274		その他有価証券評価差額金	281	1.0	120	0.4	43	0.2
その他	416		440		455		為替換算調整勘定	593	2.1	699	2.5	694	2.5
貸倒引当金	0		3		2		自己株式	13	0.0	7	0.0	3	0.0
資産合計	28,680	100.0	27,936	100.0	28,227	100.0	資本合計	20,078	70.1	19,031	68.1	19,261	68.2
							負債、少数株主持分及び資本合計	28,680	100.0	27,936	100.0	28,227	100.0

・その他有価証券評価差額金は、当社が保有する上場株式の含み益472百万円を税効果会計により会計処理を行った後の価額です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平15.4.1～平15.9.30)	(平14.4.1～平14.9.30)	(平14.4.1～平15.3.31)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,276	1,064	2,116
2. 減価償却費		354	308	669
3. 退職給付引当金の減少額		26	40	88
4. 受取利息及び受取配当金		13	17	21
5. 為替差損益		18	60	10
6. 支払利息		15	24	47
7. 投資有価証券売却益		0	-	0
8. 投資有価証券売却損		-	-	3
9. 投資有価証券評価損		-	0	799
10. 固定資産の売却益		0	0	2
11. 固定資産除売却損		7	1	6
12. 売上債権の減少額		1,582	1,512	365
13. たな卸資産の減少額 (は増加額)		331	8	97
14. 仕入債務の増加額 (は減少額)		588	1	358
15. その他		97	303	43
小計		2,198	2,616	4,385
16. 利息及び配当金の受取額		11	18	27
17. 利息の支払額		13	23	48
18. 法人税等の支払額		373	1,247	1,930
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,822	1,363	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出		192	139	212
2. 定期預金等の払戻による収入		335	188	551
3. 投資有価証券の売却による収入		0	-	2
4. 債券の償還による収入		-	-	100
5. 関係会社株式取得による支出		10	-	-
6. 有形固定資産の取得による支出		570	236	450
7. 有形固定資産の売却による収入		141	8	7
8. 無形固定資産の取得による支出		12	159	171
9. 貸付金の回収による収入		15	25	39
10. その他		-	13	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		291	299	166
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		46	121	565
2. 長期借入金の借入による収入		78	59	-
3. 長期借入金の返済による支出		10	10	20
4. 自己株式の取得による支出		9	3	218
5. ファイナンス・リース債務の返済による支出		4	3	4
6. 配当金の支払額		177	180	359
7. 少数株主への配当金の支払額		11	12	14
財務活動によるキャッシュ・フロー		181	273	1,182
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	78	73
現金及び現金同等物の増加額		1,343	713	1,011
現金及び現金同等物の期首残高		5,918	4,854	4,854
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	52	52
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		7,262	5,619	5,918

(注)現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期	前期
		(平15.4.1～平15.9.30)	(平14.4.1～平14.9.30)	(平15.3.31現在)
		金額	金額	金額
現金及び預金勘定		7,467	6,255	6,267
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		205	636	348
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		7,262	5,619	5,918

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 17社

会社名(国内) アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株)

TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック

会社名(海外) TOA ELECTRONICS, INC.(米国)、TOA CANADA CORPORATION(カナダ)

TOA Electronics Europe G.m.b.H.(ドイツ)、TOA CORPORATION(UK)LIMITED(英国)

TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(台湾)、TOA(HONG KONG)LIMITED(香港)

BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(英国)、P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES(インドネシア)

TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)、TOA VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)

得洋電子工業(股)(台湾)、TOA China Limited(中国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況(平成15年3月末との比較)

異動なし

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外子会社12社で、いずれも決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、在外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

長期前払費用 : 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 :債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 :国内子会社において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- 退職給付引当金 :従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。
- 役員退職引当金 :役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:為替予約取引

ヘッジ対象:外貨建債権債務

ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理:消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項

(中間連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

期別 科目	当中間期 (平15.4.1～平15.9.30)	前中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前期 (平14.4.1～平15.3.31)
有形固定資産	255 百万円	247 百万円	527 百万円
無形固定資産	98	60	140
長期前払費用	0	0	1

2. 販売費および一般管理費の主な内訳

期別 科目	当中間期 (平15.4.1～平15.9.30)	前中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前期 (平14.4.1～平15.3.31)
販売諸経費	954 百万円	986 百万円	1,970 百万円
貸倒引当金繰入額	-	-	87
給料及び福利費	3,316	3,286	6,786
賞与引当金繰入額	9	64	1
退職給付費用	197	180	362
役員退職引当金繰入額	9	12	22
減価償却費	220	183	391

3. 研究開発費の金額

期別 科目	当中間期 (平15.4.1～平15.9.30)	前中間期 (平14.4.1～平14.9.30)	前期 (平14.4.1～平15.3.31)
研究開発費	1,013 百万円	1,059 百万円	2,183 百万円

上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別 内容	当中間期末 (平15.9.30現在)	前中間期末 (平14.9.30現在)	前期末 (平15.3.31現在)
減価償却累計額	8,231 百万円	8,163 百万円	8,192 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別 科目	当中間期末 (平15.9.30現在)	前中間期末 (平14.9.30現在)	前期末 (平15.3.31現在)
定期預金	- 百万円	30 百万円	- 百万円
土地	38	37	37
投資有価証券	193	247	123
計	232	314	160
上記に対する債務			
短期借入金	66	50	65
長期借入金 (1年以内返済含む)	90	175	100
計	156	225	165

3.非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券

期別 内容	当中間期末 (平15.9.30現在)	前中間期末 (平14.9.30現在)	前期末 (平15.3.31現在)
投資有価証券	11 百万円	1 百万円	1 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別 内容	当中間期末 (平15.9.30現在)	前中間期末 (平14.9.30現在)	前期末 (平15.3.31現在)
授権株数	78,820 千株	79,360 千株	78,820 千株
発行済株式数	35,536 千株	36,076 千株	35,536 千株

・期中の発行済株式数の減少内容

	当中間期	前中間期	前期
自己株式の消却数	- 千株	- 千株	540 千株
自己株式の消却額	- 百万円	- 百万円	219 百万円

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別 内容	当中間期末 (平15.9.30現在)	前中間期末 (平14.9.30現在)	前期末 (平15.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,800 百万円	3,500 百万円	3,800 百万円
当期末未実行残高	3,800	3,500	3,800
当期契約手数料	3	3	6

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(平15.4.1～平15.9.30)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,068		2,535		138		13,742	-	13,742
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		17		17	17	-
計	11,068	100.0%	2,535	100.0%	155	100.0%	13,759	17	13,742
営業費用	8,695	78.6%	2,186	86.2%	190	122.6%	11,072	1,381	12,454
営業利益又は営業損失()	2,373	21.4%	348	13.7%	34	21.9%	2,687	1,398	1,288
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	18,330		4,224		1,111		23,666	5,014	28,680
減価償却費	218		65		15		299	55	354
資本的支出	448		163		6		618	18	636

前中間期(平14.4.1～平14.9.30)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	10,989		2,611		158		13,759	-	13,759
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		23		23	23	-
計	10,989	100.0%	2,611	100.0%	182	100.0%	13,783	23	13,759
営業費用	8,822	80.3%	2,261	86.6%	205	112.6%	11,289	1,398	12,687
営業利益又は営業損失()	2,166	19.7%	350	13.4%	22	12.1%	2,493	1,422	1,071
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	18,494		4,343		1,144		23,981	3,980	27,962
減価償却費	187		46		16		249	58	308
資本的支出	89		148		5		242	173	414

前期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	23,671		6,185		457		30,315	-	30,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		43		43	43	-
計	23,671	100.0%	6,185	100.0%	501	100.0%	30,358	43	30,315
営業費用	18,872	79.7%	5,191	83.9%	483	96.4%	24,547	2,732	27,279
営業利益	4,799	20.3%	994	16.1%	17	3.6%	5,811	2,776	3,035
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	19,115		5,042		1,180		25,337	2,889	28,227
減価償却費	400		117		32		550	118	669
資本的支出	435		220		9		666	42	708

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響…………… 拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ…………… 映像機器

(3)その他…………… 音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 1,398 百万円

前中間期 1,422 百万円

前期 2,776 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 5,014 百万円

前中間期 3,980 百万円

前期 2,889 百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(平15.4.1～平15.9.30)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,525	1,351	1,435	1,430	13,742	-	13,742
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,415	0	16	1,705	4,137	4,137	-
計	11,941	1,351	1,451	3,135	17,879	4,137	13,742
営業費用	9,596	1,311	1,323	2,911	15,142	2,688	12,454
営業利益	2,344	40	128	224	2,737	1,449	1,288
資産	22,216	1,319	2,413	3,057	29,006	325	28,680

1. 「北米」地域の売上高の減少には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(87百万円)が含まれています。

2. 「アジア」地域の売上高には、昨年4月に稼働しましたTOA ELECTRONICS PTE LTD(シンガポール版社)の売上高が加わっております。

前中間期(平14.4.1～平14.9.30)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,684	1,459	1,343	1,271	13,759	-	13,759
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,989	4	19	1,700	3,713	3,713	-
計	11,674	1,463	1,362	2,972	17,472	3,713	13,759
営業費用	9,450	1,432	1,348	2,787	15,018	2,330	12,687
営業利益	2,223	31	14	184	2,454	1,382	1,071
資産	22,768	1,274	2,284	2,713	29,040	1,104	27,936

前期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	21,966	2,836	2,782	2,729	30,315	-	30,315
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,148	5	28	3,207	7,390	7,390	-
計	26,115	2,841	2,811	5,937	37,706	7,390	30,315
営業費用	20,785	2,802	2,696	5,672	31,957	4,677	27,279
営業利益	5,329	39	115	264	5,748	2,713	3,035
資産	24,189	1,253	2,374	2,744	30,561	2,334	28,227

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……アメリカ・カナダ

(2)欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門にかかる費用であり、金額は以下のとおりであります。

当中間期 1,398 百万円 前中間期 1,422 百万円 前期 2,776 百万円

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)及び、管理部門に係る資産等であり、金額は以下の通りであります。

当中間期 5,014 百万円 前中間期 3,980 百万円 前期 2,889 百万円

(3)海外売上高

当中間期(平15.4.1～平15.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	1,417	1,691	1,497	4,605
連結売上高				13,742
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.3%	12.3%	10.9%	33.5%

「北米・中南米」地域の売上高の減少には、前年同期に比べ為替レートの円高による影響(87百万円)が含まれています。

前中間期(平14.4.1～平14.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	1,521	1,413	1,485	4,420
連結売上高				13,759
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	10.3%	10.8%	32.1%

前期(平14.4.1～平15.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
海外売上高	2,995	2,981	3,022	8,998
連結売上高				30,315
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.9%	9.8%	10.0%	29.7%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米・・・アメリカ、カナダ、中南米地域 (2)欧州・中近東・・・ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア・・・台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.リース取引関係

当 中 間 期 (平15.4.1～平15.9.30)	前 中 間 期 (平14.4.1～平14.9.30)	前 期 (平14.4.1～平15.3.31)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">256</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table>	取得価額相当額	512	減価償却累計額 相 当 額	256	中間期末残高相当額	256	1 年 内	84	1 年 超	171	計	256	支払リース料	40	減価償却費相当額	40	未経過リース料	百万円	1年内	97	1年超	399	計	497	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">193</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140</td> </tr> </table>	取得価額相当額	567	減価償却累計額 相 当 額	374	中間期末残高相当額	193	1 年 内	78	1 年 超	114	計	193	支払リース料	49	減価償却費相当額	49	未経過リース料	百万円	1年内	106	1年超	33	計	140	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;"><u>工具器具及び備品</u></p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186</td> </tr> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322</td> </tr> </table>	取得価額相当額	426	減価償却累計額 相 当 額	239	期末残高相当額	186	1 年 内	74	1 年 超	112	計	186	支払リース料	73	減価償却費相当額	73	未経過リース料	百万円	1年内	85	1年超	234	計	322
取得価額相当額	512																																																																									
減価償却累計額 相 当 額	256																																																																									
中間期末残高相当額	256																																																																									
1 年 内	84																																																																									
1 年 超	171																																																																									
計	256																																																																									
支払リース料	40																																																																									
減価償却費相当額	40																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	97																																																																									
1年超	399																																																																									
計	497																																																																									
取得価額相当額	567																																																																									
減価償却累計額 相 当 額	374																																																																									
中間期末残高相当額	193																																																																									
1 年 内	78																																																																									
1 年 超	114																																																																									
計	193																																																																									
支払リース料	49																																																																									
減価償却費相当額	49																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	106																																																																									
1年超	33																																																																									
計	140																																																																									
取得価額相当額	426																																																																									
減価償却累計額 相 当 額	239																																																																									
期末残高相当額	186																																																																									
1 年 内	74																																																																									
1 年 超	112																																																																									
計	186																																																																									
支払リース料	73																																																																									
減価償却費相当額	73																																																																									
未経過リース料	百万円																																																																									
1年内	85																																																																									
1年超	234																																																																									
計	322																																																																									

7.有価証券

当中間期(平15.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	529 百万円	1,001 百万円	473 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	529	1,001	473

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	11 百万円
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	67 -
計	79

前中間期(平14.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	1,328 百万円	1,121 百万円	206 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	1,328	1,121	206

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	5 百万円
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	68 100
計	174

前期末(平15.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	529 百万円	601 百万円	72 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	529	601	72

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	67 -
計	69

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当中間期末 (平15.9.30現在)	前中間期末 (平14.9.30現在)	前期末 (平15.3.31現在)
	百万円	百万円	百万円
(繰延税金資産)			
棚卸資産	290	249	283
繰越欠損金	139	193	133
未払事業税額	38	46	21
退職給付引当金	946	966	927
役員退職引当金	55	52	54
貸倒引当金繰入超過額	91	69	113
関連会社株式	-	75	-
投資有価証券評価損	295	160	295
その他有価証券評価差額金	-	86	-
その他	65	32	42
	<u>1,922</u>	<u>1,934</u>	<u>1,871</u>
評価性引当額	126	173	111
繰延税金資産合計	<u>1,796</u>	<u>1,760</u>	<u>1,760</u>
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	190	-	29
その他	26	1	9
	<u>217</u>	<u>1</u>	<u>38</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,579</u></u>	<u><u>1,759</u></u>	<u><u>1,722</u></u>